



Title	序
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 1
Issue Date	1980-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/24463">https://hdl.handle.net/2115/24463</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_Jo.pdf



## 序

本研究は、1977年～79年の三カ年にわたり布施鉄治を研究代表者として実施した文部省科学研究費・総合研究『戦後における住民生活構造の変化と地域社会計画に関する基礎的研究』の研究成果の一端をとりまとめたものである。本研究成果は別にシリーズとして公刊する予定になっている。したがって本稿は前記研究成果の暫定的とりまとめとしての性格をもっている。

「社会開発」という言葉が用いられはじめたのは、1961年の国連『世界の社会情勢報告』の中であるといわれるように、その言葉が含意する内実自体が現在かならずしも一定しているわけではない。しかし、一般的には青井和夫がつとに指摘していたように「工業を中心とする各種産業の経済面での開発で、生産および所得の増大を目的とするもの」を経済開発とするならば「都市・農村・住宅・交通・保健・医療・公衆衛生・社会福祉・教育などの社会面での開発で、直接人間の能力と福祉の向上をはかるもの」を社会計画という言葉で一括している。かようにごく大まかにくくることが許されよう。

福武直編『地域開発の構想と現実』（全3分冊1965）は、新湊市、八戸市、四日市市、富士市における実態分析をふまえ、行政の縦割の弊と共に、地域開発それ自体が経済開発から社会開発へ移行する要をすどく提起したが、わが国では「社会開発」はそれ以降、行政の側からいわば政策的スローガンとして国民社会の中に定置してきた感がある。『中期経済計画』（1965）、『経済社会発展計画』（67年）、『新全国総合開発計画』（69年）、『昭和50年代前期経済計画』（76年）、『第3次全国総合開発計画』（77年）、『新経済社会7カ年計画』（79年）、と日本資本主義の発展諸階梯に相応した総合開発計画を貫ぬくひとつの線を垣間みるならば、そこには「社会開発計画」のウエイトが政策的により重視されてきている過程はあきらかである。

それでは「社会開発」政策のねらいは一体奈辺にあるのか。また国民生活の向上に資する社会計画といった場合、それは如何なる性格をもつべきなのか。社会学研究者としてかような点を基礎的にきわめるためには、まず、現下のわが国の地域社会変動の実相を、地域住民各層の全生活の社会的再生産過程レベルにまで立ちかえって正確を期する形で捉える必要がある。福武直らの研究グループが『地域開発の構想と現実』の中であきらかにした当時と比べて、現下、わが国の国民社会の、したがって地域社会はよりふかく資本一賃労働関係の中に包攝せしめられ、そこでの地域問題の立ちあらわれ方も、かつてとは質的に異なってきたといわざるを得ない。現段階での社会計画の吟味、批判的検討はかつての段階とは異なった形で社会学研究者に課せられているといわなければならない。

この問題を解くためには、幾つかの柱によるアプローチが必要である。第一は、国家の諸政策がすでにその射呈に収めているように、高度に発達した国独資体制下のわが国民社会の有機的社会構成の変質の問題、つまり少なくとも府県を単位にとった場合においても、わが国の地域社会自体が、戦後日本資本主義の発展諸階梯にそうて如何なる変質をとげているか、という問題。第二は現実の地方自治体レベルにおいての生活構造の変動を実態調査にもとづいて正鵠に追うた場合、そこでは地方自治体が現に展開している「社会計画」に如何なる問題点が認められるか、地域住民各層のかゝる生活問題はそれ自体地域問題となって立ちあらわれているが、それらの諸矛盾を住民各層が組織的に解決するための社

会計画と、自治体が立案せる「社会計画」との乖離の問題、これらの諸点を事実在即うて解明しなければならぬ。

また、第三の柱として用意しなければならぬのは、国政レベル、都道府県レベル、そして市町村自治体レベルでの「社会計画」の各階梯別による相違の分析である。地元におりればおるほど、それは現実の地域住民各層の全生活の社会的再生産過程が有する諸矛盾の解決を包摂せざるを得ないものとして立案せざるを得ないことはこゝに指摘するまでもない。そしてこの次元で立ちあらわれるのは、地域産業のあり方を基底においた地域経済、それと不可欠に連動したところの全体としての国民社会の生産力のあらたなる発展水準に相応した社会計画でなければならない。しかしながら国レベル、都道府県レベル、市町村レベルにおける現実の「社会計画」は、最末端の市町村レベルでは、諸政策の総合的な地域政策として現実的に機能しなければならぬのに、国レベルの「社会計画」がいわば単独に歩かざるを得ない形で現実には進展している。こゝに前述したところのスローガンとしての「社会計画」のもつ問題性が提起されることになる。下から積みあげられたところの地域住民・国民のための社会計画の創造とは何かの問題である。ひところ「高度経済成長期」においては、各市町村とも国レベルでの「経済成長率」にそうした形の自らの地域社会の発展を、すべて「数値」によって目標値として設定したことがあった。しかし、現在、地域社会の将来像それ自体が、ごく一般的な美辞麗句で飾られることが多くなっていることは厳然たる事実である。転換期といわれる1980年代、それだけに予測が立てにくくなっているかも知れぬ。しかし、そうであればこそ、地域住民層の現実の社会的生産・労働-生活過程レベルに立ちかえて問題を捉える場合、より正確な数値にもとづいた——たとえそれが努力目標であったとしても——社会開発計画にもとづく組織的計画性が必要なことはこゝに指摘するまでもあるまい。それ自体、所謂フィードバックで捉えられる、したがってきわめて多義的に解釈されうる、非合理的なといふるそれではなしに、目的合理的に認知しうる行政目標が定置せられることは、転換期といわれる時代においてこそ、別の言葉でいうならば80年代の変革期といわれる時代の地域社会の創造のために不可欠に要請されている、といわなければならない。

さて、今回、私たちの研究グループが公表する『戦後日本資本主義の発展に伴う地域住民生活の変貌と「社会計画」』（『調査と社会理論』・研究報告書1）と『地域産業・住民生活・社会構造の変動と「社会計画」』（『調査と社会理論』・研究報告書2）は次のような構成をもっている。

『戦後日本資本主義の発展に伴う地域住民生活の変貌と「社会計画」』において、私たちは第一に私たちがかねてより立脚している研究方法に関して、本研究においてとくに留意した方法論上の若干の問題についての論考を用意した。第二に、戦後のわが国における「経済開発」から「社会開発」に至る日本資本主義の発展諸階梯に照応した地域総合開発政策のねらいと、その地域社会レベルにおろした地域の具体的開発にもとづく地域社会変動にかかわる政策的諸相のマップの解明、分析を用意した。第三に、これまで日本の社会科学界の中で、住民層の生活過程レベルをも包摂した分析として、主として経済学者が試みてきた「階級構成表」作成の當為があることは言をまたない。そして、戦後日本資本主義の発展諸階梯にそうした地域社会変動の「地帯階級構成表」作成の試みが、経済学者のみならず島崎稔、古城利明らの社会学者によってもなされるに至っている。しかし、私たちの立場から

すると「階級構成表」作成という歴大な時間を必要とする作業をなした研究者自身が語るように、その「限界」はたしかに存在する。それらを私たちの立場から検討する作業を行なった。さて、第四に、いまわが国で公表せられている諸資料を用いても、前記の「階級構成表」は、私たちの言葉でいう地域階級・階層構造のふかみへより一歩肉迫したものとして、より正鵠に把握できると考えている。そして、そのレベルにまで立ちもどっての分析がなければ、現下問題とせられている地域住民層の全生活の社会的再生産過程を土台とした階級・階層の生活の実相は社会の構造として、つまり社会構造変動把握として生きぬことになろう。そのためには、もとより、現実に変動する地域社会での実態調査が必要なことはいうまでもないが、現に公表せられている諸資料—— 其中ではとりわけ都道府県単位でのそれが多いが—— によってもその全体の地域社会変動の諸相は、もう一歩ふかいレベルであきらかに把握できる。かゝる点に関する作業も私たちは同時にすすめ、藤井史朗が主担しているが、その分析結果は紙巾の関係もあって今回は割愛せざるを得なかった。

さて、『地域産業・住民生活・社会構造の変動と「社会計画」』において、私たちは全国各地域におわたっての実態調査研究のうちの幾つかの事例分析を特集した。この特集はもとより今回の3カ年の私たちの実態調査のすべてではない。調査地点からいってもその一端を、また調査地の実態分析においても紙巾の関係からその一端をとりまとめたという限定もっている。しかしここで私たちは現下のわが国社会の中でそれ自身不均等発展を遂げている地域社会が有する「地域問題」の別出の一端と「社会計画」にかゝわる諸問題を地域産業の変動を土台において、地域住民の全生活過程の立場からあきらかにする作業を行なった。

ここであきらかにしたのは、北海道新酪農地帯道北・幌延町における地方自治体の産業政策と社会計画にかゝわる実態分析、北海道札幌市K地区における妻の就労と保育との関連に関する実態分析、東北地方・秋田県秋田臨海地区・井川町における実態分析、首都圏北関東・群馬県新田郡藪塚本町での実態分析、そして九州地方のうち宮崎県をとりだしての宮崎市町村における「社会計画」にかゝわる諸問題の別出、また同じく宮崎県日向延岡新産地区・北郷村における実態分析である。それぞれの自治体には、その自治体が固有に有する地域問題が当然に存するわけで、各論考は、そこに焦点をあわせての分析となっている。『地域産業・住民生活・社会構造の変動と「社会計画」』に収録した論考は、私たちが調査を実施した事例研究の一端であるが、現下の地域社会の問題を「社会開発」との関連で捉えるさい、少なくとも基底において考えねばならぬ現実の一端を別出しているものと信じている。

1980年3月

布施 鉄 治

